

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	【予定】ハラスメントを禁止旨を就業規則に明記する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている									8.5 8.8								
	□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】外国人を採用する場合には、外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行う。(交流会、意見交換会の開催など)				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
	□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している			3						8								
	□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する			3														
	□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設ける。 ・【予定】多様な人材の活躍状況をHP等で積極的に発信する					5.1 5.5			8.5			10.2 10.3						
	□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（主任研修、管理監督者研修 他）				4	5.5			8	9								
	□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5			8.5			10.2 10.3						
	□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年、社員の全員の健康診断や健康相談や指導を行っている。 【予定】都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行う			3					8									
環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	【廃棄物】・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる 基本・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している・削減のための計画を策定している										11.6	12.4		14.1				
	□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	通年を通し結果を計測し、年1回結果を踏まえた省エネ計画を策定し 推進している(EA21)							7.3						13				
	□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	通年を通し結果を計測し、年1回結果を踏まえた省エネ計画を策定し 推進している(EA21)							7.2 7.3				12.4	13.3					
	□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している			3.9			6.3					11.6	12.4					





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
32	□	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・ 地域とのコミュニケーションを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17	
33	□	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	毎年、会社周辺道路の清掃活動を行っている。				4							11				14	15		17
34	□	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元の企業の優先的利用を促進する									8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化している・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している									8	9								17
36	□	【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している																		16
37	□	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している																		16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																	16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																		16
40	□	【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																		16
41	□	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	防災マニュアルを作成し、定期的な訓練を実施している。									9		11			13 13.1			16	
42	□	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。事業が継続するための組織作りを進めている。									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
仕入業務の効率化及び人的ミスやコスト削減を推進する。	共通EDI (BtoBプラットフォーム受発注) の導入を行い業務の効率化を行っている。																		

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)